



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9790 URL https://hd.fukuicompu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 佐藤 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO/CHRO (氏名) 橋本 彰 (TEL) 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,717	6.5	6,085	8.9	6,211	9.4	4,189	9.8
2024年3月期	13,821	1.4	5,585	0.0	5,676	0.6	3,817	0.2
(注) 包括利益	2025年3月期 4,039百万円(1.9%)		2024年3月期 3,963百万円(0.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	202.65	—	16.3	19.8	41.3
2024年3月期	184.63	—	16.6	20.1	40.4
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期 ー百万円		2024年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,044	27,102	82.0	1,310.85
2024年3月期	29,763	24,407	82.0	1,180.50
(参考) 自己資本	2025年3月期 27,102百万円		2024年3月期 24,407百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,652	△2,968	△1,345	21,172
2024年3月期	4,858	△1,837	△1,240	19,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,343	35.2	5.8
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,447	34.5	5.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	73.00	73.00		35.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,040	10.2	3,500	11.2	3,529	10.4	2,320	8.2	112.21
通期	15,580	5.9	6,600	8.5	6,658	7.2	4,310	2.9	208.46

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年3月期	20,700,000株	2024年3月期	20,700,000株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	24,813株	2024年3月期	24,790株
② 期末自己株式数	2025年3月期	20,675,200株	2024年3月期	20,675,210株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,828	1.3	3,759	△0.9	3,835	△0.9	3,798	△1.1
2024年3月期	4,768	△13.2	3,795	△9.9	3,870	△9.3	3,840	△9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	183.72	—
2024年3月期	185.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,558	22,412	95.1	1,084.03
2024年3月期	21,033	20,108	95.6	972.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,412百万円 2024年3月期 20,108百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結株主資本等変動計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の増加、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、諸外国の施策による影響や資源・エネルギー価格の高騰、物価高の影響が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界では、人手不足や長時間労働の課題に加え、人件費や資材価格の高騰、働き方改革による残業時間上限規制への対応が求められており、積極的なDXやデジタル化への投資が行われています。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高14,717百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益6,085百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益6,211百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,189百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建築システム事業)

建築システム事業の売上高は6,905百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益2,519百万円（前年同期比18.8%増）となりました。当連結会計年度は、2025年4月に施行される建築基準法改正を見据えた市場ニーズの高まりを的確に捉え、住宅事業及び建材事業において、法改正対応プログラム関連製品の販売が大幅に伸長しました。またBIM事業では、国産BIMシステムとしての信頼性が評価され、既存顧客を中心としたストック型サービスが安定的に推移しました。さらに、価格改定による単価の改善も奏功し、前年同期比で増収増益となりました。

(測量土木システム事業)

測量土木システム事業の売上高は7,168百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3,438百万円（前年同期比4.1%増）となりました。当連結会計年度は、国土交通省が推進するi-Constructionの影響により点群データ活用の需要が拡大し、関連製品の売上が順調に推移しました。また、BIM/CIMにおいても2023年度より原則適用となり、業務の実施率が増加し、需要増から売上増加に結びついております。一時点での製品売上が減少するもストックビジネスの堅調な伸び、価格改定に伴う売上増加も寄与し前年同期比で増収増益となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の売上高は643百万円（前年同期比82.7%増）、営業利益は483百万円（前年同期比233.0%増）となりました。2024年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上しており、前年同期比で増収増益となりました。

(投資事業)

投資事業では完全子会社であるIFAC合同会社を設立し、当該子会社を通じてIFAC投資事業有限責任組合を設立し投資活動を実施しております。主な投資対象は、当社グループの事業領域と関連性の高い優れたサービスやビジネスモデルを持つスタートアップやベンチャー企業としております。技術やノウハウの共有、ビジネスパートナーシップの構築などを図ることにより、相互に成長を促進し、社会的な課題解決に貢献するシステムの構築にも積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度の営業損失は運営経費による4百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、33,044百万円となり、前連結会計年度末より3,280百万円増加しました。主な要因は、現金預金、有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は5,942百万円となり、前連結会計年度末より585百万円増加しました。主な要因は、未払金及び前受金の増加によるものであります。

純資産は27,102百万円となり、前連結会計年度末より2,695百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は82.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,338百万円増加し21,172百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因に

つきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5,652百万円(前連結会計年度は4,858百万円の獲得)となっております。主要因としましては、税金等調整前当期純利益6,181百万円、減価償却費233百万円、前受金の増加289百万円、法人税等の支払額1,220百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,968百万円(前連結会計年度は1,837百万円の使用)となっております。主要因としましては、定期預金の預入による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出2,559百万円、投資有価証券の償還による収入1,500百万円、有形固定資産の取得による支出754百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,345百万円(前連結会計年度は1,240百万円の使用)となっております。主要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、これまで2022年度から2024年度を事業年度とする中期経営計画の下で「アカウント戦略」、「新たなスタートアップの創出」等を企図し、事業に取り組んでまいりました。2024年度は、物価高騰等による住宅着工棟数減少や、高止まりする建設コストによる企業の設備投資意欲減退等の外部環境変化の影響もありましたが、i-ConstructionやBIM/CIM推進による建設現場におけるIT・ICT製品の需要の高まり等の後押しもあり、前年同期比増収増益で推移いたしました。

一方で、中期経営計画で掲げた「アカウント戦略」、「新たなスタートアップの創出」といった取り組みは道半ばであり、中長期的観点においては、建設現場におけるDXの推進等の当社グループを取り巻く外部環境の変化に対し、スピード感をもって取り組む必要があります。

当社グループではそのような経営課題をふまえ、2025年度から2027年度を事業年度とする新たな中期経営計画を策定し、当社グループの経営体制や事業構造を見直し、持続的な成長を実現すべく、取り組みを開始いたしました。

今後は当社グループを取り巻くステークホルダーと価値観を共有しながら、建設業界における課題に対し新たに、真に求められる価値を提供してまいります。

建築システム事業では、2025年度は住宅事業における主要ソフトウェアの機能拡充、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

また、測量土木システム事業では、国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」やBIM/CIM原則適用を成長のチャンスととらえ、測量事業及び土木事業における建設業の生産性向上に寄与する新しいソリューションの開発や、既存ソフトウェアの機能改善・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高15,580百万円、営業利益6,600百万円、経常利益6,658百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,310百万円を見込んでおります。

今後も、「INNOVATION for ALL」の当社スローガンの下、「建設業のなくてはならない」企業となるべく、望まれるものをいち早くつくり、関係する人から喜ばれる会社になることで、更なる成長と発展に向け取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は1株当たり70円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり73円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,834	21,172
受取手形	354	340
売掛金	1,390	1,145
商品及び製品	38	64
仕掛品	33	14
原材料及び貯蔵品	4	3
その他	896	336
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	22,551	23,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,410	5,211
減価償却累計額	△3,406	△3,423
建物及び構築物(純額)	1,003	1,787
土地	1,153	1,153
その他	675	745
減価償却累計額	△437	△461
その他(純額)	237	284
有形固定資産合計	2,394	3,225
無形固定資産	135	227
投資その他の資産		
投資有価証券	3,879	4,698
繰延税金資産	468	524
その他	337	1,296
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	4,681	6,514
固定資産合計	7,211	9,967
資産合計	29,763	33,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	61
未払費用	320	310
未払法人税等	1,037	1,106
前受金	2,394	2,683
賞与引当金	611	592
役員賞与引当金	61	3
その他	595	948
流動負債合計	5,071	5,705
固定負債		
繰延税金負債	284	236
固定負債合計	284	236
負債合計	5,356	5,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	20,552	23,398
自己株式	△59	△59
株主資本合計	23,624	26,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	632
その他の包括利益累計額合計	782	632
純資産合計	24,407	27,102
負債純資産合計	29,763	33,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,821	14,717
売上原価	3,071	3,068
売上総利益	10,749	11,649
販売費及び一般管理費	5,163	5,563
営業利益	5,585	6,085
営業外収益		
受取利息	24	53
受取配当金	55	55
受取手数料	8	8
受取保険金	1	83
その他	0	6
営業外収益合計	90	208
営業外費用		
災害損失引当金繰入額	—	82
営業外費用合計	—	82
経常利益	5,676	6,211
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前当期純利益	5,676	6,181
法人税、住民税及び事業税	1,894	2,040
法人税等調整額	△35	△48
法人税等合計	1,859	1,991
当期純利益	3,817	4,189
親会社株主に帰属する当期純利益	3,817	4,189

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,817	4,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△150
その他の包括利益合計	146	△150
包括利益	3,963	4,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,963	4,039
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	17,975	△59	21,047	636	636	21,683
当期変動額								
剰余金の配当			△1,240		△1,240			△1,240
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,817		3,817			3,817
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						146	146	146
当期変動額合計	—	—	2,576	—	2,576	146	146	2,723
当期末残高	1,631	1,500	20,552	△59	23,624	782	782	24,407

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	20,552	△59	23,624	782	782	24,407
当期変動額								
剰余金の配当			△1,343		△1,343			△1,343
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,189		4,189			4,189
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△150	△150	△150
当期変動額合計	—	—	2,845	△0	2,845	△150	△150	2,695
当期末残高	1,631	1,500	23,398	△59	26,470	632	632	27,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,676	6,181
減価償却費	212	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△58
災害損失引当金繰入額	—	82
受取利息及び受取配当金	△80	△109
受取保険金	△1	△83
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29
売上債権の増減額 (△は増加)	60	256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	9
未払金の増減額 (△は減少)	90	51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99	△86
前受金の増減額 (△は減少)	87	289
その他	35	△82
小計	6,175	6,692
利息及び配当金の受取額	78	96
保険金の受取額	1	83
法人税等の支払額	△1,397	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,858	5,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△211	△754
無形固定資産の取得による支出	△69	△199
投資有価証券の取得による支出	△3,578	△2,559
投資有価証券の償還による収入	2,000	1,500
その他	21	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,240	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,780	1,338
現金及び現金同等物の期首残高	18,053	19,834
現金及び現金同等物の期末残高	19,834	21,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式	24,790	—	—	24,790
合計	24,790	—	—	24,790

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式	24,790	23	—	24,813
合計	24,790	23	—	24,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築システム事業」、「測量土木システム事業」、「ITソリューション事業」及び「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築システム事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木システム事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。「投資事業」は、国内外の建設テックスタートアップ等への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	I Tソリュー ション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,454	7,014	352	—	13,821	—	13,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,454	7,014	352	—	13,821	—	13,821
セグメント利益又は損失 (△)	2,121	3,302	145	△9	5,560	25	5,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	I Tソリュー ション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,905	7,168	643	—	14,717	—	14,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,905	7,168	643	—	14,717	—	14,717
セグメント利益又は損失 (△)	2,519	3,438	483	△4	6,437	△352	6,085

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△352百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,180.50円	1,310.85円
1株当たり当期純利益	184.63円	202.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,817	4,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,817	4,189
期中平均株式数(株)	20,675,210	20,675,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。